

DC・ダイワ・アクティブ・ニッポン
(確定拠出年金専用ファンド)
(愛称：DC武蔵)

運用報告書(全体版)
第23期

(決算日 2024年11月19日)
(作成対象期間 2023年11月21日～2024年11月19日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（設定日：2002年2月14日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	アクティブ・ニッポン・マザーファンドの受益証券
	アクティブ・ニッポン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X（配当込み）		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	（分配落）	税込み 分配金	期 中 騰落率	（参考指数）	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
19期末（2020年11月19日）	20,846	0	7.3	2,693.72	4.2	93.8	—	976
20期末（2021年11月19日）	25,000	0	19.9	3,257.37	20.9	92.1	—	1,062
21期末（2022年11月21日）	21,821	0	△ 12.7	3,227.07	△ 0.9	93.7	—	829
22期末（2023年11月20日）	25,400	0	16.4	3,981.17	23.4	92.4	—	916
23期末（2024年11月19日）	32,298	0	27.2	4,654.83	16.9	88.1	—	1,115

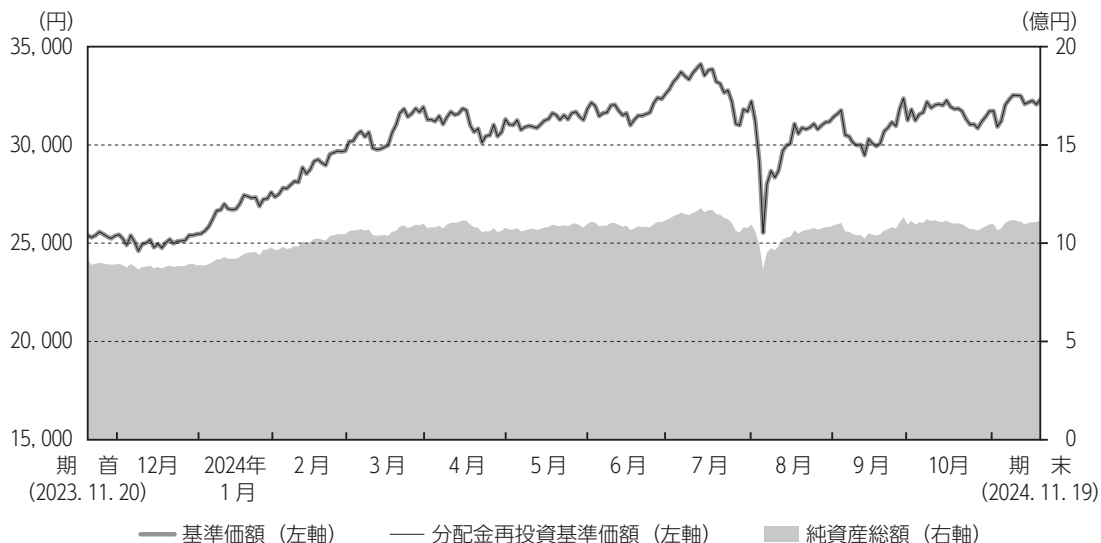
（注 1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注 2）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
（注 3）株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注 4）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込み T O P I X（本書類における「T O P I X（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有する。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：25,400円

期 末：32,298円（分配金 0 円）

騰落率：27.2%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資しました。国内株式市況は、世界経済や企業業績の堅調な推移などを背景に上昇しました。このような投資環境を受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

DC・ダイワ・アクティブ・ニッポン（確定拠出年金専用ファンド）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X（配当込み）		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	（参考指数）	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
（期首）2023年11月20日	25,400	—	3,981.17	—	92.4	—
11月末	25,373	△ 0.1	3,986.65	0.1	96.3	—
12月末	25,470	0.3	3,977.63	△ 0.1	96.6	—
2024年 1 月末	27,583	8.6	4,288.36	7.7	97.6	—
2 月末	29,698	16.9	4,499.61	13.0	98.3	—
3 月末	31,922	25.7	4,699.20	18.0	95.4	—
4 月末	31,309	23.3	4,656.27	17.0	96.1	—
5 月末	31,839	25.4	4,710.15	18.3	97.0	—
6 月末	32,593	28.3	4,778.56	20.0	96.7	—
7 月末	32,216	26.8	4,752.72	19.4	97.2	—
8 月末	31,421	23.7	4,615.06	15.9	96.3	—
9 月末	31,257	23.1	4,544.38	14.1	95.5	—
10月末	31,724	24.9	4,629.83	16.3	96.4	—
（期末）2024年11月19日	32,298	27.2	4,654.83	16.9	88.1	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2023. 11. 21 ～ 2024. 11. 19）

国内株式市況

国内株式市況は、史上最高値を更新後、歴史的な急落と急反発を演じました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧米の金利低下や良好な企業決算、株主還元拡充の発表などが好感された一方で円高進行などが懸念され、総じて狭いレンジで推移しました。しかし2024年1月以降は、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、大幅に上昇しました。3月下旬以降は上昇が一服し、景況感の悪化や市場予想を下回る新年度の企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇、国内外の政治情勢の不透明感などが上値を抑え、高値圏での保ち合いとなりました。6月下旬以降は、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇し、史上最高値を更新しました。しかし7月中旬に入り、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落すると、7月末には日銀金融政策決定会合で利上げが決定され、その後の植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は数日のうちに当作成期首を下回る水準まで急落しました。歴史的な急落を演じた後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落前の水準を回復しました。その後は、日米の政治情勢に対する不透明感などが意識されたことからレンジ内での推移となり、当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

アクティブ・ニッポン・マザーファンド

国内株式市場は、当面、米国金利や中東情勢に左右されやすい、やや不安定な相場展開となる可能性があります。しかし、海外情勢が落ち着けば、賃金上昇を伴う適度な物価上昇と経済拡大の好循環への期待や、資本コストを意識した経営に伴う株主還元強化への期待など、日本株の独自材料が再び注目され、株価は上昇に転じると考えています。

個別銘柄については、アナリストによるリサーチ活動を基盤として、中長期的な企業価値向上に向けた取り組みや短期的な業績動向、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を進める方針です。また、国内外の金融引き締めの長期化が実体経済や株式市場の物色動向に与える影響などにも留意し、柔軟なポートフォリオ運営に努める考えです。

ポートフォリオについて

(2023. 11. 21 ~ 2024. 11. 19)

- 当ファンド
- 「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。
- アクティブ・ニッポン・マザーファンド

株式組入比率は、88～99％程度で推移させました。

業種構成は、電気機器、精密機器、卸売業などの組入比率を引き上げた一方で、機械、輸送用機器、ゴム製品などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、銀行業、化学などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、中長期的に持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄、短中期的に堅調な業績動向が期待される銘柄、投資指標面の割安感がある銘柄などを中心に、短期的な業績動向やバリュエーション指標などにも留意しながら選別を行いました。アドバンテストの組入比率の引き上げや、日立、富士通の新規組み入れなどを行った一方で、ディスコの組入比率の引き下げや、デンソー、日本電信電話などの全売却などを行いました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
アクティブ・ニッポン・マザーファンド	TOPIX（配当込み）

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

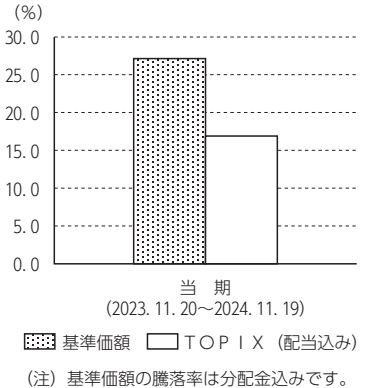
参考指数であるTOPIX（配当込み）の騰落率は16.9%、当ファンドの基準価額の騰落率は27.2%となりました。

以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

- 主なプラス要因
- ・業種配分効果：非鉄金属や保険業のオーバーウエート、陸運業のアンダーウエート

・銘柄選択効果：住友電工、ディスコ、東京エレクトロン
- 主なマイナス要因
- ・業種配分効果：化学のオーバーウエート

・銘柄選択効果：SHIFT、本田技研、日本電信電話



分配金について

当作成期は、確定拠出年金向けファンドであることを考慮し、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2023年11月21日 ～2024年11月19日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	25,874

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■アクティブ・ニッポン・マザーファンド

日米の政治情勢に対する不透明感が相場の不安定要因として挙げられます。しかし、米国景気の下振れリスクが後退しつつある中、F R B（米国連邦準備制度理事会）は緩やかに利下げを進めていくと見込まれ、国内株式市場にとってもプラスに働くと想定されます。また、資本コストを意識した経営に向けた株主還元策の強化や新N I S A（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家資金の株式市場への流入が引き続き期待でき、中長期的には堅調な株価推移を想定します。

個別銘柄については、社内アナリストやチームメンバーと連携し、中長期的に持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄、短中期的に堅調な業績動向が期待される銘柄、投資指標面の割安感がある銘柄などを中心に選別を進める方針です。また、業種選択やリスク管理などのポートフォリオ運営については、社内リサーチ部門やチームメンバーの支援の下、国内外の景気・物価・為替・金融政策の方向性に加えて、政治情勢や企業業績などを精査しつつ、柔軟な対応に努める考えです。

1万口当りの費用の明細

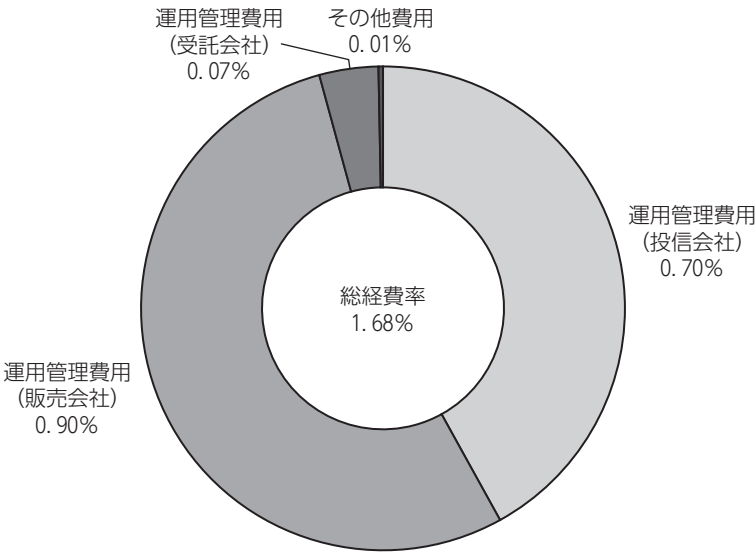
項 目	当 期 (2023. 11. 21～2024. 11. 19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	502円	1. 667%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は30, 080円です。
(投 信 会 社)	(211)	(0. 702)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(271)	(0. 900)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(20)	(0. 066)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	57	0. 190	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(57)	(0. 189)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0. 005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	560	1. 862	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年11月21日から2024年11月19日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数 千口	金 額 千円	□ 数 千口	金 額 千円
アクティブ・ニッポン・マザーファンド	38,290	167,144	52,880	224,645

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年11月21日から2024年11月19日まで)

項 目	当 期
	アクティブ・ニッポン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	38,803,560千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	24,895,244千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.55

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年11月21日から2024年11月19日まで)

決 算 期	当 期					
区分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
		百万円		百万円	百万円	
株式	17,179	7,143	41.6	21,624	9,707	44.9
株式先物取引	1,797	—	—	1,792	—	—
コール・ローン	177,830	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合4.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2023年11月21日から2024年11月19日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,980千円
うち利害関係人への支払額 (B)	905千円
(B) / (A)	45.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数 千口	□ 数 千口	評 価 額 千円
アクティブ・ニッポン・マザーファンド	250,827	236,237	1,114,827

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年11月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アクティブ・ニッポン・マザーファンド	1,114,827	99.1
コール・ローン等、その他	10,217	0.9
投資信託財産総額	1,125,045	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年11月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1, 125, 045, 262円
コール・ローン等	10, 217, 759
アクティブ・ニッポン・マザーファンド（評価額）	1, 114, 827, 503
(B) 負債	9, 109, 634
未払解約金	993
未払信託報酬	9, 078, 867
その他未払費用	29, 774
(C) 純資産総額（A－B）	1, 115, 935, 628
元本	345, 517, 347
次期繰越損益金	770, 418, 281
(D) 受益権総口数	345, 517, 347口
1 万口当り基準価額（C／D）	32, 298円

* 期首における元本額は360, 687, 454円、当作成期間中における追加設定元本額は70, 130, 835円、同解約元本額は85, 300, 942円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は32, 298円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	6, 652円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	207, 328, 528
(c) 収益調整金	501, 931, 865
(d) 分配準備積立金	184, 726, 907
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	893, 993, 952
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	893, 993, 952
(h) 受益権総口数	345, 517, 347口

■損益の状況

当期 自 2023年11月21日 至 2024年11月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	6, 652円
受取利息	6, 697
支払利息	△ 45
(B) 有価証券売買損益	224, 730, 586
売買益	256, 350, 058
売買損	△ 31, 619, 472
(C) 信託報酬等	△ 17, 400, 985
(D) 当期損益金（A + B + C）	207, 336, 253
(E) 前期繰越損益金	184, 725, 834
(F) 追加信託差損益金	378, 356, 194
（配当等相当額）	(501, 931, 865)
（売買損益相当額）	(△ 123, 575, 671)
(G) 合計（D + E + F）	770, 418, 281
次期繰越損益金（G）	770, 418, 281
追加信託差損益金	378, 356, 194
（配当等相当額）	(501, 931, 865)
（売買損益相当額）	(△ 123, 575, 671)
分配準備積立金	392, 062, 087

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

アクティブ・ニッポン・マザーファンド

運用報告書 第23期（決算日 2024年11月19日）

（作成対象期間 2023年11月21日～2024年11月19日）

アクティブ・ニッポン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

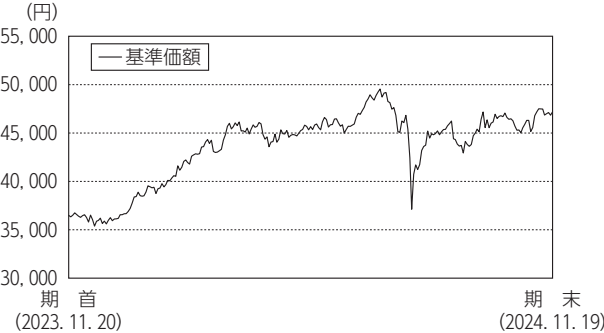
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 比 率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	(ベンチマーク)		
(期首) 2023年11月20日	円	%	円	%	%	%
	36,488	—	3,981.17	—	92.5	—
11月末	36,466	△ 0.1	3,986.65	0.1	96.4	—
12月末	36,655	0.5	3,977.63	△ 0.1	96.7	—
2024年1月末	39,759	9.0	4,288.36	7.7	97.7	—
2月末	42,867	17.5	4,499.61	13.0	98.4	—
3月末	46,143	26.5	4,699.20	18.0	95.6	—
4月末	45,322	24.2	4,656.27	17.0	96.2	—
5月末	46,156	26.5	4,710.15	18.3	97.1	—
6月末	47,310	29.7	4,778.56	20.0	96.7	—
7月末	46,832	28.3	4,752.72	19.4	97.3	—
8月末	45,739	25.4	4,615.06	15.9	96.3	—
9月末	45,565	24.9	4,544.38	14.1	95.6	—
10月末	46,312	26.9	4,629.83	16.3	96.5	—
(期末) 2024年11月19日	47,191	29.3	4,654.83	16.9	88.2	—

(注 1) 騰落率は期首比。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：36,488円 期末：47,191円 騰落率：29.3%
【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、世界経済や企業業績の堅調な推移などを背景に上昇しました。このような投資環境を受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 国内株式市況

国内株式市況は、史上最高値を更新後、歴史的な急落と急反発を演じました。
国内株式市況は、当作成期首より、欧米の金利低下や良好な企業決算、株主還元拡充の発表などが好感された一方で円高進行などが懸念され、総じて狭いレンジで推移しました。しかし2024年1月以降は、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、大幅に上昇しました。3月下旬以降は上昇が一服し、景況感の悪化や市場予想を下回る新年度の企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇、国内外の政治情勢の不透明感などが上値を抑え、高値圏での保ち合いとなりました。6月下旬以降は、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇し、史上最高値を更新しました。しかし7月中旬に入り、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落すると、7月末には日銀金融政策決定会合で利上げが決定され、その後の植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は数日のうちに当作成期首を下回る水準まで急落しました。歴史的な急落を演じた後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落前の水準を回復しました。その後は、日米の政治情勢に対する不透明感などが意識されたことからレンジ内での推移となり、当作成期末を迎えました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は、当面、米国金利や中東情勢に左右されやすい、やや不安定な相場展開となる可能性があります。しかし、海外情勢が落ち着けば、賃金上昇を伴う適度な物価上昇と経済拡大の好循環への期待や、資本コストを意識した経営に伴う株主還元拡大への期待など、日本株の独自材料が再び注目され、株価は上昇に転じると考えています。
個別銘柄については、アナリストによるリサーチ活動を基盤として、中長期的な企業価値向上に向けた取り組みや短期的な業績動向、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を進める方針です。また、国内外の金融引き締め長期化が実体経済や株式市場の物色動向に与える影響などにも留意し、柔軟なポートフォリオ運営に努める考えです。

◆ ポートフォリオについて

株式組入比率は、88～99%程度で推移させました。
業種構成は、電気機器、精密機器、卸売業などの組入比率を引き上げた一方で、機械、輸送用機器、ゴム製品などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、銀行業、化学などを中心としたポートフォリオとしました。
個別銘柄では、中長期的に持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄、短中期的に堅調な業績動向が期待される銘柄、投資指標面の割安感がある銘柄などを中心に、短期的な業績動向やバリュエーション指標などにも留意しながら選別を行いました。アドバンテストの組入比率の引き上げや、日立、富士通の新規組み入れなどを行った一方で、ディスコの組入比率の引き下げや、デンソー、日本電信電話などの全売却などを行いました。

◆ ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は16.9%、当ファンドの基準価額の騰落率は29.3%となりました。

以下のコメントは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：非鉄金属や保険業のオーバーウエート、陸運業のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：住友電工、ディスコ、東京エレクトロン

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：化学のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：S H I F T、本田技研、日本電信電話

*ベンチマークはT O P I X（配当込み）です。

《今後の運用方針》

日米の政治情勢に対する不透明感が相場の不安定要因として挙げられます。しかし、米国景気の下振れリスクが後退しつつある中、F R B（米国連邦準備制度理事会）は緩やかに利下げを進めていくと見込まれ、国内株式市場にとってもプラスに働くと想定されます。また、資本コストを意識した経営に向けた株主還元策の強化や新N I S A（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家資金の株式市場への流入が引き続き期待でき、中長期的には堅調な株価推移を想定します。

個別銘柄については、社内アナリストやチームメンバーと連携し、中長期的に持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄、短中期的に堅調な業績動向が期待される銘柄、投資指標面の割安感がある銘柄などを中心に選別を進める方針です。また、業種選択やリスク管理などのポートフォリオ運営については、社内リサーチ部門やチームメンバーの支援の下、国内外の景気・物価・為替・金融政策の方向性に加えて、政治情勢や企業業績などを精査しつつ、柔軟な対応に努める考えです。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	82円 (82) (0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	82

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2023年11月21日から2024年11月19日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 6,121.1 (1,235.3)	千円 17,179,141 (—)	千株 13,095.7	千円 21,624,418

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種別取引状況

(2023年11月21日から2024年11月19日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 1,797	百万円 1,792	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2023年11月21日から2024年11月19日まで)

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱商事	272.5	832,748	3,055	ディスコ	41.2	1,613,823	39,170
日立	232.5	712,358	3,063	日本電信電話	7,450	1,184,254	158
三井住友フィナンシャル G	200	697,289	3,486	東京エレクトロン	32.8	1,159,864	35,361
H O Y A	34	686,779	20,199	デンソー	455.2	1,102,734	2,422
富士通	219.8	666,888	3,034	三井住友フィナンシャル G	129	1,071,109	8,303
武田薬品	150	656,551	4,377	東京海上 H D	166	822,179	4,952
いすゞ自動車	295.5	610,196	2,064	日本たばこ産業	189.2	776,002	4,101
野村総合研究所	135	579,012	4,288	第一生命 HLDGS	173.6	659,809	3,800
大林組	300	564,111	1,880	武田薬品	150	631,066	4,207
アドバンテスト	95.4	546,163	5,724	小松製作所	162.1	613,777	3,786

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (5.3%)				富士フィルム HLDGS	6.8	—	—	小松製作所	175.7	53.6	220,296
大林組	—	264.8	545,885	デクセリアルズ	20.2	—	—	ダイキン工業	1.7	—	—
鹿島建設	227.1	112.2	304,679	ユニ・チャーム	4.1	—	—	S A N K Y O	32.3	142.5	305,662
大豊建設	4	—	—	医薬品 (0.1%)				フクシマガリレイ	69	6.9	38,295
五洋建設	127.4	—	—	第一三共	5.5	5.5	25,278	竹内製作所	34.3	—	—
住友林業	—	21.4	117,379	石油・石炭製品 (1.2%)				ホシザキ	14.4	43.9	265,375
大和ハウス	—	55.6	258,540	コスモエネルギー HLDGS	—	39.7	269,285	三菱重工業	25	175	411,250
食料品 (1.7%)				ゴム製品 (—)				電気機器 (19.9%)			
日本ハム	—	42	209,118	TOYO TIRE	204.6	—	—	イビデン	36.4	—	—
味の素	7	—	—	ガラス・土石製品 (0.7%)				日立	—	222.7	861,180
ニチレイ	—	46.8	190,054	ジオスター	94	—	—	富士電機	52.9	—	—
日清食品 H D	1.7	—	—	M A R U W A	—	0.8	36,320	明電舎	—	26	110,630
日本たばこ産業	65.2	—	—	ニチアス	—	20.5	121,729	寺崎電気産業	63.1	—	—
繊維製品 (0.8%)				鉄鋼 (0.2%)				日本電気	—	28.2	348,411
東レ	—	214.8	194,587	大同特殊鋼	17.1	44.6	53,408	富士通	—	248	689,192
パルプ・紙 (0.3%)				非鉄金属 (5.1%)				能美防災	1.7	—	—
レンゴー	162.3	85	76,211	大阪チタニウム	—	20.3	39,585	ソニーグループ	60.3	216.5	635,644
化学 (9.0%)				住友電工	443.7	406.8	1,161,210	T D K	40.5	—	—
クラレ	128.7	—	—	S W C C	15.5	—	—	アドバンテスト	20	88.6	836,118
日産化学	—	65.5	353,700	金属製品 (1.0%)				キーエンス	9.8	14.4	945,072
トクヤマ	73.7	78.3	208,865	川田テクノロジーズ	16.1	—	—	村田製作所	137.6	—	—
信越化学	137.5	155.8	886,190	三和ホールディングス	123	54.6	241,332	東京エレクトロン	27.9	10.1	222,200
日本酸素 HLDGS	27.1	59.9	262,961	機械 (6.6%)				輸送用機器 (5.1%)			
東京応化工業	10.9	—	—	牧野フライス	18.8	15.4	99,330	デンソー	455.2	—	—
花王	—	61.8	390,267	ディスコ	46.1	4.9	208,495	いすゞ自動車	—	260.8	521,078

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
トヨタ自動車	209.3	121.2	330,936		カプコン	—	25	83,300		保険業 (4.4%)	千株	千株	千円	
マツダ	353.9	—	—		コナミグループ	30.1	—	—			—	40	122,880	
本田技研	—	247.1	344,580		卸売業 (2.5%)	—	—	—			173.6	—	—	
スズキ	27.5	—	—		ダイワボウHD	—	37	118,252		第一生命 HLDGS	209	148	895,992	
精密機器 (2.7%)	—	—	—		クリヤマホールディングス	42.8	—	—		東京海上HD	—	—	—	
テルモ	5.6	9.9	30,056		三菱商事	—	176.5	474,432		不動産業 (3.1%)	—	—	—	
HOYA	—	30	601,800		小売業 (2.9%)	—	—	—		東急不動産HD	662.2	297.8	287,317	
その他製品 (2.1%)	—	—	—		エービーシー・マート	—	36.5	112,055		三井不動産	110.9	351	446,472	
フルヤ金属	—	0.1	353		マツキヨココカラ&カンパニー	38.4	—	—		サービス業 (5.3%)	—	50.5	118,069	
パンダインマコ HLDGS	7.1	—	—		三越伊勢丹HD	—	30.9	70,482		カカクコム	—	—	—	
任天堂	28.5	39.3	321,316		良品計画	40	61.8	186,265		ディップ	41.7	—	—	
美津濃	—	22.2	167,388		パンパシフィックHD	21.4	5.6	21,005		ジャパンマテリアル	—	17.7	28,373	
海運業 (0.5%)	—	—	—		丸井グループ	158.4	116.2	277,892		リクルートホールディングス	117	116.3	1,094,150	
川崎汽船	—	53	115,195		銀行業 (10.5%)	—	—	—		M&A 総研ホールディング	7.6	—	—	
情報・通信業 (7.2%)	—	—	—		西日本フィナンシャルHD	85.2	78.2	154,288		合計	株数、金額	千株	千株	千円
SHIFT	9.2	—	—		三菱UFJフィナンシャルG	30	—	—			13,117.2	7,377.9	23,360,520	
GMOペイメントゲートウェイ	—	18.1	134,157		りそなホールディングス	392.6	392.6	480,738		銘柄数<比率>	75銘柄	75銘柄	<88.2%>	
インターネットイニシアティブ	—	26.5	80,348		三井住友トラストグループ	—	74.1	272,095		(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。				
野村総合研究所	28.1	143.9	644,959		三井住友フィナンシャルG	123	270	992,520		(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。				
L I N E ヤフー	—	479.7	196,916		ふくおかフィナンシャルG	125.5	100.5	417,075		(注3) 評価額の単位未満は切捨て。				
ネットワンシステムズ	—	53.5	240,215		山陰合同銀行	111.1	111.1	137,764						
日本電信電話	6,450	—	—		証券、商品先物取引業 (1.6%)	—	—	—						
光通信	5.2	4.6	151,110		SBIホールディングス	101.6	89.7	320,498						
NTTデータグループ	56	56	160,160		ジャフコグループ	68.8	31.6	64,290						

■投資信託財産の構成

2024年11月19日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 23,360,520	% 88.1
コール・ローン等、その他	3,141,473	11.9
投資信託財産総額	26,501,993	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年11月19日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	26,501,993,601円
コール・ローン等	2,289,204,081
株式（評価額）	23,360,520,110
未収入金	478,584,262
未取配当金	248,846,250
差入委託証拠金	124,838,898
(B)負債	23,604,900
未払金	5,377,600
未払解約金	18,227,300
(C)純資産総額（A－B）	26,478,388,701
元本	5,610,862,046
次期繰越損益金	20,867,526,655
(D)受益権総口数	5,610,862,046口
1万口当り基準価額（C／D）	47,191円

* 期首における元本額は6,512,634,652円、当作成期間中における追加設定元本額は159,216,767円、同解約元本額は1,060,989,373円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 アクティブ・ニッポンVA 20,795,679円
 アクティブ・ニッポン 5,353,829,054円
 DC・ダイワ・アクティブ・ニッポン（確定拠出年金専用ファンド） 236,237,313円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は47,191円です。

■損益の状況

当期 自 2023年11月21日 至 2024年11月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	617,118,461円
受取配当金	616,331,400
受取利息	828,298
その他収益金	650
支払利息	△ 41,887
(B) 有価証券売買損益	5,825,738,989
売買益	6,831,767,908
売買損	△ 1,006,028,919
(C) 先物取引等損益	△ 5,377,600
取引損	△ 5,377,600
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	6,437,479,850
(E) 前期繰越損益金	17,250,569,599
(F) 解約差損益金	△ 3,278,754,627
(G) 追加信託差損益金	458,231,833
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	20,867,526,655
次期繰越損益金（H）	20,867,526,655

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。